

日本がん疫学研究会

厚生省におけるがん対策の新しい取り組み

厚生省生活習慣病対策室長 中村吉夫

○「日本がん疫学研究会」の先生方には、がん対策の推進にご尽力をいただいておりますことを心よりお礼申し上げます。厚生省では、本年7月の組織改正で、がん対策の担当が疾病対策課から地域保健・健康増進栄養課生活習慣病対策室に代わりましたので、ご挨拶を兼ねてがん対策の取り組みについて筆を執らせていただきました。

○ご承知のように、がんは国民の死亡原因の3割を占め、国民の健康上大きな課題となっています。このため、これまで①正しい知識の普及啓発、②健康診査の実施、③医療施設の整備、④専門技術者の養成・訓練、⑤研究の推進という5つの柱でがん対策が講じられてきました。特に、昭和58年に策定された「対がん10カ年総合戦略」(昭和59年度から平成5年度)によりがんの本態解明が進められ、平成6年度からはその成果を踏まえて「がん克服新10カ年戦略」が実施されています。これからのがん対策は、これまでのこうした取り組みを踏まえて発展させていくことが必要ですが、新たな動きとして行政的には成人病に替えて生活習慣病という名称が導入されたことがあります。

○厚生省では昭和30年代の初頭からがんをはじめ、脳卒中、心臓病などを「成人病」としてとらえ、検診により早期発見、早期治療を基本として対策を進めてきましたが、昨年12月18日に公衆衛生審議会から「生活習慣に着目した疾病対策の基本的方向性について(意見具申)」が提出されました。意見具申のポイントは、検診による第2次予防にとどまらず、生活習慣を改善することに

より疾病を予防する第1次予防に積極的に取り組む気運を醸成するために、「生活習慣病(life-style related diseases)」という疾病概念の導入を提案するものでした。

○疾病の発症要因は、大別すると、遺伝要因(遺伝子異常、加齢など)、外部環境要因(病原体、有害物質、事故、ストレスなど)、生活習慣要因(食生活・運動・喫煙・飲酒・休養など)等です。これらの要因が複雑に関連して疾病の発症、予後に影響しています。一般的には、遺伝要因や外部環境要因に対して個人で対応することはなかなか困難ですが、生活習慣要因については個人で対応できる余地が十分あります。これまで成人病と呼ばれてきた疾病の発症には生活習慣が深く関与していることが明らかになっています。例えば、がんについてみると、肺がんは喫煙が、また、大腸がんは食生活が、発症に関係していることはよく知られています。「がんを防ぐための12カ条」は、生活習慣を改善することによりがんを防ごうというのですが、生活習慣病という名称が採用されたこの機会に改めて普及と実践に力を入たいと考えています。

○生活習慣病の定義は、意見具申では「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する症候群」とされていますが、成人病と同様に医学用語ではなく、政策目的に沿った用語ですから、どの疾病が含まれるとか、含まれないとかという厳密な議論にはなじみません。がんの中でも、種類によっては、生活習慣より遺伝要因や外部環境要因が強いものもあります。がんについては、遺伝子の研究が急速に進んでおり、遺伝子診断や遺伝子治療が具体的な取り組みになってきています。そうしたことにも十分目配りしながらがん対策を進めることが必要であると思

います。また、生活習慣の自己責任という側面が強調されるあまり、生活習慣病に対する誤解や患者に対する偏見を生じさせないようにしなければならないことは言うまでもありません。

○厚生省では、公衆衛生審議会の意見具申を受けて、本年7月1日の組織改正において、保健医療局地域保健・健康増進栄養課に生活習慣病対策室を設置し、本格的に生活習慣病対策に取り組むことになりました。7月30日には、公衆衛生審議会健康増進栄養部会・成人病難病対策部会合同部会から同部会に設けられていた生活習慣病対策専門委員会の「今後の生活習慣病対策について（中間報告）」が提出されました。報告書では、個人の生活習慣改善対策とそのための基盤整備について諸対策が述べられており、これからはこの報告書に基づき生活習慣病対策の体系化を進めることとなります。8月末には、生活習慣病予防に関する各省庁連絡会議がスタートしました。平成10年度予算の概算要求には、生活習慣病の研究を一つの柱にした健康科学研究費が盛り込まれています（がんの研究は、これまでどおりがん克服新10か年戦略で対応します）。また、健康づくりの目標と手順を示す健康日本21（仮称）については、概算要求で調査検討費を要求するとともに、関係資料の収集を始めています。

○がんについてもこうした生活習慣病対策の中できちんと位置づけたいと思います。また、がん克服新10か年戦略についても、新しい体制で、関係省庁との連携や関係者のご支援を得ながら国民の期待に沿えるよう努力していきます。「日本がん疫学研究会」の先生方におかれましてもご指導、ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願いいたします。



第10回たばこか健康か世界会議報告

（財）大阪がん予防検診センター 調査部 中村正和

今年の8月24日～28日にかけて、北京で第10回たばこか健康か世界会議が開催され、世界約110カ国から2,000人が参加した（うち日本人は約40人）。開会式は人民大会堂で行われ、江沢民国家主席が冒頭挨拶の中で「中国政府は禁煙活動に努力し生活文明の向上に努めている。人類の文明のために共に奮闘しよう」と述べ、国として喫煙対策に積極的な姿勢を伺わせた。この会議において国家の最高責任者が開会式に出席したのは会議史上初めてである。

中国政府が喫煙対策に積極的な背景としては、中国の深刻な喫煙状況がある。会議の中で発表されたデータを紹介すると、1）中国は世界のたばこの消費の3分の1を占める世界最大のたばこ消費国である。喫煙人口は男3億人、女2千万人に達しており、世界の喫煙人口の4分の1に当たる、2）15歳以上の喫煙率は男64%、女4%で、近年、喫煙本数の増加と喫煙開始年齢の若年化（15歳から25歳までの若年者の喫煙率の顕著な増加）がみられている、3）喫煙による超過死亡数は、年間70万人と推定される。このように、中国は世界最大のたばこ消費国であると同時に、すでに、世界最大の被害国にもなっている。私も本会議に出席して再認識した次第である。

会議の主な内容としては、教育セッションとして、流行するたばこ病、女性とたばこ、発展途上国のたばこ問題など8つのテーマで各テーマ3～4人の演者による教育講演が行われるとともに、特別シンポジウムとして、若者とたばこ、たばこ依存、保健医療関係者の役割、たばこ規則、たばこの経済学など17のテーマで行われた。また、喫煙対策に関わる方法論の交流の場として、ワークショップ（”How To”セッション）が19テーマ（禁煙サポート、医学教育、電子ネットワーク、

反タバコ広告、ロビー活動、活動資金の獲得など)について開催され、活発な討論がなされた。

今回の話題の中心の1つになったのが、米国のたばこ集団訴訟和解案の問題であった。これは、全米40の州政府が喫煙による医療費負担について、米たばこ会社に損害賠償を求めた訴訟のことで、米国内の販売規制やタバコ会社の約42兆円の支払いなどを柱とする和解案に双方がすでに合意している。この合意案は、喫煙対策の遅れているわが国にとっては、かなり進んだものであるが、規制の範囲はあくまで米国内に限定されたもので、この合意案が承認されると、米国以外の国々、特にアジアやアフリカに対する多国籍企業であるたばこ産業の販売攻勢に拍車がかかることが懸念される。そのため、今回の世界会議ではこの訴訟和解案に反対し、クリントン大統領が合意案を承認しないように働きかけを行うことが決議されたのである。

この世界会議は、私にとっては第6回の東京(1987年)、第7回のオーストラリアのパーズ(1990年)に続いて、7年ぶり3回目の出席であるが、今回は発展途上国からの発表が目立ったこともあり、わが国の喫煙対策の遅れをこれまで以上に実感した。しかし、わが国では1995年に厚生省から「たばこ行動計画」が示されたのを皮切りに、1996年～97年にかけて公共場所や職場での喫煙対策のガイドラインが厚生省や労働省、人事院から示され、ようやくわが国でも国レベルで取り組む気運が高まりつつある。この機会を生かして、如何にわが国の喫煙対策を押し進めるか、保健医療関係者ならびに関係団体の果たすべき役割は大きいと考えられる。疫学関係者も今世紀最大の疫学知見ともいえる喫煙の健康影響に関する知見を予防対策に結びつけるため、喫煙習慣介入の方法論に関する学際的研究に積極的に参加すべきであると考えます。

「地域がん登録全国協議会第6回総会研究会」のこと

千葉県がんセンター疫学研究部
村田 紀

去る9月12日に表記の総会が千葉市文化センターにおいて開催された(会長、村田)のでその報告をする(文中敬称略)。この協議会には現在地域がん登録を実施している37の道府県市の登録が加盟しており、毎年の会には登録代表者や実務担当者などが参加し、経験交流や知識を深める良い機会となっている。今回は「がん登録とコンピュータ」というテーマを掲げたためか、院内登録に携わっている人や臨床医の参加もあって、参加者総数は200人にのぼり、関心の高さがうかがわれた。

このテーマの趣旨であるが、ひとつにはわが国のがん登録はどこでも少ないスタッフで大変な量の作業をこなしているのが現状である。パソコン等のOA機器をもっとうまく活用すれば、業務を省力化ルーチン化できて、余力を成績向上のための方策や資料の活用に向けられることができる。最近のこの分野のハード面の発達はめざましいが、ソフト面の未成熟もあって、現状ではがん登録にうまく取り入れているとは言い難い。また最近のインターネットの発達でオンラインでのがん登録も不可能でない時代となって、個人情報保護の問題が持ち上がってきている。この問題はがん登録の根幹に関わる事であり(いや登録事業のみならず、疫学全体の問題でもある)、それについてもっとみんなで考えていくきっかけになればと考えた。

まず総会の前日に半日かけて、登録の実務担当者を対象に研修会と自由集会を行った。今回は例年の倍の120人の参加があった。研修会では、津熊秀明(大阪成人病セ)がデータベースソフトACCESSを使った院内登録ソフト、また小山洋子(同)が同じくファイルメーカーProを使った院



内登録ソフトを紹介した。どちらもかなり完成度の高いものである。院内登録の普及は地域がん登録の精度向上にとって極めて重要な問題なので、これらのソフトが活用されるようになってほしい。陶山昭彦（鳥取大）は IACR の開発したがん登録ソフト CANREG を紹介した。こちらはまだ英語版であって日本語版への翻訳はかなり大変な作業であると伺っているが、私個人としては早く実現してほしいものである。岡本直幸（神奈川がんセ）は生存率計算について講義し、N88BASIC ソフト KAP を紹介した。最後に味木和喜子（大阪成人病セ）は ICD9 から 10 への変換についての解説とファイルメーカー Pro を用いた病名コーディングチェック用プログラムの紹介を行った。これらのソフトは当日希望者に無料で配布され、すぐに明日からでも使える便利なもので大変好評であった。もし使いたい希望があれば上記の演者に問い合わせてみていただきたい。自由集会では登録室の日常業務における様々な疑問や悩みが話された。

次に総会当日は、まず開会式では来賓の厚生省老人保健課の松谷有希雄課長、生活習慣病対策室の上家子室長補佐の挨拶の中で、がん登録が今後ますます重要性を増すであろう反面、個人情報保護など難しい問題も出てきているという指摘があった。特別講演は国立がんセンターの阿部 薫 総長にお願いした。先生はがん医療の現状についていかにも内科医らしく幅広い視点から話された。そのあと関東甲信越のがん登録（栃木、群馬、茨城、新潟、神奈川）の発表があり、続いて村田が千葉県のがん登録の歴史を紹介した。

午後からは総会に引き続き、前日の実務者集会の報告と、大島 明（大阪成人病セ）からは厚生省がん登録研究班の活動内容の紹介があった。次の山口直人（国立がんセ）の教育講演「マルチメディアとがん登録」は後のシンポジウムのイントロに相応しく、マルチメディアとは何かという基本的なところから説き起こして、国立がんセンターで構築しているがん情報支援システムのことも交えて近未来の予測まで、実にわかりやすく話し

てくださった。

シンポジウムは「がん登録とコンピュータ」をテーマとして、まず小越和栄（新潟がんセ）はフロッピーディスクベースによる登録の試み、川村 範夫（岡山医師会）は OCR を使った登録、高山 喜美子（千葉がんセ）は登録票の光ディスク保存の経験を紹介した。どれも実用的であることがよく分かった。津熊秀明（大阪成人病セ）は前日も出た院内登録用パソコンソフトの紹介、中川晋一（国立がんセ）はインターネットを利用したがん登録の可能性について、味木和喜子（大阪成人病セ）は登録室業務におけるコンピュータの役割について詳細な解説をしていただいた。最後に浜島信之（愛知がんセ）は個人情報保護と倫理について、がん登録が個人情報を収集していることの正当性を明快にし、それ故に故意や過失による個人情報漏洩には嚴重な注意がなされなくてはならないと話された。

今回のテーマは時期尚早かという危惧もあったが、演者、座長ならびに世話人全員の熱意のおかげで充実した内容となり、まず成功を収めたと評価している。また今回プレゼンテーションにパソコン用液晶プロジェクターを使用したのが、スライドよりわかりやすくこれも大成功であった。来年は愛知県の担当（会長、田島和雄）で開催される。



<書評>

「医学的研究のデザイン
研究の質を高める疫学的アプローチ」
（木原 正博監訳、医学書院 MYW 刊）

これまでに疫学に関する単行本は何冊か刊行されているが、これらの本は編集者が異なっているだけで、構成や内容は大同小異である。しかし、神奈川県立がんセンター臨床研究所の木原正博先生が監訳された疫学の本は極めてユニークである。

この本の原著者は米国カリフォルニア大学サンフランシスコ校(UCSF)の疫学および内科の Stephen B. Hulley, MD, MPH と Stephen R. Cummings, MD であり、初版は 1988 年に発刊されていた。木原先生は 1995 年の夏に UCSF を訪問した際に、米国の友人から勧めでこの原著を購入された。木原先生は帰途の飛行機の中で退屈しのぎにこの本に目を通していたが、内容のあまりのすばらしさ(極めて実用的で、実際の問題に即して執筆されている)に驚き、帰国後に早速、現代疫学研究会の会員の協力を得て、この本を和訳し、医学書院 MYW から刊行されたものである。同書店によると好評で、売れ行きは上々とのことである。研究会の会員諸氏がこの本を読んでわが国の疫学的研究の質が益々向上することを期待したい。

(愛知県がんセンター研究所、富永祐民)



国際シンポジウム“アジア・パシフィック地域の癌疫学と対策”の案内

主催：神戸大学医学部（責任者 佐藤茂秋）

共催：WHO、兵庫県、神戸市

会期：平成9年12月1日（月）～3日（水）

会場：神戸国際会議場

日程：12月1日（月） 開会式、基調講演
癌登録と癌疫学
12月2日（火） 癌登録と癌疫学
癌対策……一次予防
12月3日（水） 癌対策……早期発見

事務局：650 神戸市中央区楠町7-5-1
神戸大学医学部衛生学講座内
TEL: 078-341-7451
FAX: 078-361-6927
e-mail: ishizaki@kobe-u.ac.jp

本シンポジウムは日本学術振興会の拠点大学方式による医学分野の活動の一環として開催されるものです。この活動の対象国である東南アジアでも癌は重要な疾患となりつつありますので、今回は癌登録を中心とした癌疫学とその一次予防及び二次予防を焦点としてアジア・パシフィック諸国の現状と今後の方向を検討することを目的としました。癌対策を重要な政策としているWHOとの共催のもと、東南アジア諸国のみでなく、中国、韓国、オーストラリア等からも講演者を招待して発表、討論を行い、さらにWHO西大西洋地域事務局長のHan博士にWHOの方針も話してもらいます。外国からの主な講演者はParkin D. M. (IARC, フランス)、Giles, G. (オーストラリア)、Cornain, S. (インドネシア)、Laudico, A. V. (フィリピン)、Lee H.-P. (シンガポール)、Wan D.-S. (中国)等、国内からは各地域癌登録、部位別癌登録、癌一次予防と癌検診等に携わっている講師に講演を依頼しています。この他一般演題も公募しております。



第21回日本がん疫学研究会 プログラム案 (メインテーマ…環境発がん)

○幹事会

開催日 平成10年6月5日（金）

午後6時～午後8時

会場 新潟市旭町通り一番町757

新潟大学医学部・有壬（ゆうじん）記念館

○研究会

開催日 平成10年6月6日（土）

午前9時30分～午後5時

会場 新潟市旭町通り一番町757

新潟大学医学部・有壬（ゆうじん）記念館

NEWS CAST No. 51 NOVEMBER 1997

プログラム (案)	14:50~16:50	シンポジウムII 「ダイオキシンと発がん」
9:30~ 9:40	開会挨拶	16:50~17:00 閉会の挨拶
9:40~11:40	シンポジウムI 「電磁波と発がん」	17:10~19:00 懇親会
11:40~13:00	昼食	事務連絡先
13:00~13:30	総会	〒951 新潟市旭町通り一番町 757
13:30~13:40	休憩	新潟大学医学部衛生学教室
13:40~14:30	特別講演 「環境発がんに関する疫学的アプローチ」 演者:山本 精一郎 (国立がんセンター)	山本正治 電話 025-223-6161 内線 2335 ファックス 025-223-7971 e-mail: mashie@med.niigata-u.ac.jp
14:30~14:50	休憩	

東西

東西編集後記

渡辺能行先生から編集を引き継いで初めての 51 号をお届けいたします。もっと早く出すべきだったのが、遅くなりましたことをお詫び申し上げます。編集のノウハウをすべて受け継いだのですが、個人的都合でマッキントシュからウインドウズに切り替えました。次の編集責任者には両方を引き継ぐようにいたします。マルチメディアの時代と言われますが、アプリケーションのレベルではユーザの苦勞が大変なことを改めて実感しました。

さて、今回は特にお願いして、厚生省におけるがん対策の要にいらっしゃる生活習慣病対策室の中村吉夫室長に巻頭を書いていただきました。行革と省庁再編の大揺れの中、がん対策をより確固たるものにして行く上で、がん疫学の果たすべき役割が非常に大きいことをお示しいただいたと思います。(国立がんセンター 山口直人)

この度 NEWS CAST の編集副責を仰せつかりました。これまで専ら情報を受け取る側であった私にとって、新しい情報を発掘し、編集に参画することは、大変荷の重い仕事ですが、諸先輩のアドバイスを頂戴しながら、何とか責務が果たせるよう努力したいと思います。宜しく申し上げます。さて本号では、「厚生省におけるがん対策の新しい取り組み」や「第10回たばこか健康か世界会議」の様子が紹介されています。ともに、がんの1次予防を具体的に推進すべき機運が、いよいよわが国でも高まってきたことを強く感じさせる内容です。「地域がん登録全国協議会第6回総会研究会」の報告記事も、こうした「時の到来」と符合しているように思います。いよいよ我々の出番か。

(大阪府立成人病センター 津熊秀明)

発行

日本がん疫学研究会

事務局 〒464 名古屋市千種区鹿子殿 1-1
愛知県がんセンター研究所疫学部 気付
TEL: 052-762-6111 (内線 8852) FAX: 052-763-5233
振込口座 00810-2-37001

編集責任者

山口直人
津熊秀明